

対象年度		令和 5年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		自主防災組織育成事業						予算事業名		自主防災組織育成事業費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	災害対策基本法					
				09	01	05	12	経常経費							
総合計画体系		住みたい・住み続けたい 安全・快適な都市を目指そう						事業の区分		主要事業					
		安全に暮らせるまちづくり								重点事業					
		防災対策の充実						担当課係等		防災安全課					
						消防防災係									
事業期間		継続 (平成27年度～ 年度)													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
自主防災組織が結成され、地域が協力し自主的な防災活動が行われることにより、地域防災力の向上を図る。								東日本大震災、熊本地震などの過去の災害教訓から、行政による対応のみでは被災者の救助や消火活動等に限界があるため、地域が協力し防災活動に取り組む自主防災組織が必要となった。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
・ 自主防災組織活動育成補助 ・ 防災士資格取得補助 ・ 自治会等への説明会の開催								市民、自治会							
								【事業をとりまく環境の変化】 ・ 災害時における各種自治会所有設備の整備や、自主防止組織の結成促進が全国的に進められている。 ・ 令和3年度から自主防災組織育成事業補助金交付要項を一部変更し、過去に補助を受けた自主防災組織であっても、5年を経過していれば資機材等整備事業の対象とした。							
【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】							
・ 自主防災組織活動育成補助 ・ 防災士育成事業補助 ・ 自治会、自主防災組織を対象とした説明会の開催				・ 自主防災組織活動育成補助 ・ 防災士育成事業補助 ・ 自治会、自主防災組織を対象とした説明会の開催				・ 自主防災組織活動育成補助 ・ 防災士育成事業補助 ・ 自治会、自主防災組織を対象とした説明会の開催							

■事業費

		R03年度	R04年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	0			
	県 支 出 金	0	0			
	地 方 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	71	524			
歳 入 計 (千 円)		71	524			
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	07 報償費	0	24			
	18 負担金補助及び交付金	71	500			
歳 出 計 (千 円) (A)		71	524			
伸 び 率 (%)			638.02			
備 考	総合計画73ページ 予算書168ページ					

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R03年度	R04年度	R05年度
活動 指標	育成（訓練等）	回	目標	2.00	2.00	2.00
	自主防災組織の災害や避難所対応に対する意識付けを図るための説明会や訓練等		実績	0.00	0.00	0.00
	結成促進（説明会等）	回	目標	5.00	5.00	5.00
	自主防災組織結成に向けての説明会等		実績	5.00	0.00	0.00
成果 指標	組織率	%	目標	35.00	40.00	45.00
	自主防災組織の組織率		実績	33.10	0.00	0.00
	資格取得者数	人	目標	10.00	10.00	10.00
	防災士の資格取得者数		実績	1.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	自主防災組織の育成は急務であり、防災士の育成も全国的に推進しており、他市町村も実施していることから必要性が高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	自主防災組織の結成等を支援することは、災害からの被害を減らすためにも、市が取り組むべきことが妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	自主防災組織の育成を推進するうえで、他市町村も補助制度を実施しており、一般的な手段である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	自主防災組織及び防災士の育成を行うことで、効率性は高まっている。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	自主防災組織を結成した自治会や自主防災組織を継続している自治会、新たに防災士の資格を取得する者に対する事業となるため、全自治会・市民が受益者になりうる。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	自主防災組織は増加しており、成果は上がっている。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	自主防災組織の結成を進めているが、自治会数に対する結成率は約30%であり、事業を積極的に進めていく必要がある。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
自主防災組織の育成は、災害時の被害を減らす上でも必要であるため、自治会に対する支援を行っているが結成率は高いとは言えない。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
自主防災組織の必要性、重要性等、結成に向けた説明会の開催など、未結成の自治会、特にハザード内にある自治会等に積極的にアプローチを行う。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
☒ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 自治会等に自主防災組織についての説明を行い、市の自主防災組織育成補助と茨城県の自主防災組織結成補助を併用し、自主防災組織の結成を促進する。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。	